



平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所

(コード番号: 4741 東証マザーズ)

(URL <http://www.iri.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 藤原 洋

TEL: (03) 5908 - 0711

責任者役職・氏名 経理部長 五十嵐 弘子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けておりますが、添付【四半期財務諸表】1.(株)アイ・エックス・アイに関する事項に記載の通りの状況であるため、意見表明に関する重要な手続きが実施できなかったことにより結果に関する結論を表明することが出来ない場合の報告書を受領する予定であります。

2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	430	387.3	541	-	588	-	15,574	-
18年6月期第3四半期	88	56.4	660	-	854	-	1,438	-
(参考)18年6月期	112	49.1	938	-	1,129	-	1,324	-

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年6月期第3四半期	32,102.48
18年6月期第3四半期	3,270.55
(参考)18年6月期	2,953.48

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	12,097	8,424	69.6	17,297.03
18年6月期第3四半期	27,257	22,641	83.1	47,661.60
(参考)18年6月期	27,512	22,718	82.6	47,782.52

3. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	680	820	870	15,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,441.53 円

4. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	0.00	0.00	0.00	500	0.00	500
19年6月期(実績)	0.00	0.00	0.00	-	-	-
19年6月期(予想)	-	-	-	500	-	500

(注) 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

【四半期財務諸表等】

1. (株)アイ・エックス・アイに関する事項

当四半期会計期間における概況

(株)アイ・エックス・アイ(以下IXI)は、平成19年1月21日に、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをし、同年1月29日に民事再生手続開始が決定され、管財人の管理下で、再生計画を策定中であります。また、IXIは、平成19年3月期の自社の中間決算(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)に係る半期報告書が未提出のまま、上場廃止となりました。

さらに、IXIが不正な取引を行っていたという疑いから、大阪地方検察庁等による捜査が進められており、その過程において、架空循環取引への関わりや、多額の簿外債務の存在の可能性が報道されておりますが、当社はそれら不正、粉飾取引が行なわれていた可能性が高いと考えております。

なお、平成19年3月29日をもって、当社は、所有するIXIの全株式を、第三者へ譲渡完了いたしました。

当四半期財務諸表作成上の取扱い

IXIは、管財人の管理下で再生計画案を策定中であり、また自らの半期報告書が未提出のまま上場廃止になり、同社株式の評価の基礎となる同社の財政状態が把握できないという状況に鑑み、当社は、同社株式について、その帳簿価額全額について評価損として計上し、売却損としての計上は行なっておりません。

なお、今後、IXIの決算が訂正された場合には、当第3四半期会計期間に帰属すべき同社株式の評価損の金額に関連して、当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)の四半期財務諸表並びに前事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)の財務諸表が訂正される可能性があります。

翌期以降の損益への影響について

今後、IXIの決算が訂正されるか否かに関わらず、翌期以降の損益への影響はな無い見込であります。

2. 四半期財務諸表

【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		第11期 第3四半期会計期間 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,463,063		1,989,600		2,397,403	
2 売掛金		6,378		175,046		14,495	
3 たな卸資産		-		70,995		-	
4 短期貸付金		2,196,000		-		-	
5 その他		31,753		47,461		105,085	
貸倒引当金		2,193,021		21		21	
流動資産合計		2,504,174	9.2	2,283,082	18.9	2,516,963	9.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	41,341	0.2	64,686	0.5	39,042	0.1
2 無形固定資産		2,155	0.0	12,383	0.1	4,920	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,344,761		2,221,531		2,816,100	
(2) 関係会社株式	2	21,235,491		7,397,975		21,008,795	
(3) その他		1,121,105		191,411		1,119,936	
貸倒引当金		-		74,000		-	
投資その他の資産合計		24,701,357	90.6	9,736,918	80.5	24,944,832	90.7
固定資産合計		24,744,854	90.8	9,813,987	81.1	24,988,795	90.8
繰延資産							
1 社債発行費		8,423		-		6,739	
繰延資産合計		8,423	0.0	-	-	6,739	0.0
資産合計		27,257,452	100.0	12,097,069	100.0	27,512,497	100.0

区分	注記 番号	第10期 第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		第11期 第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		11,619		93,146		19,501	
2 短期借入金	2	-		3,500,000		-	
2 その他		69,050		66,649		249,901	
流動負債合計		80,670	0.3	3,659,796	30.3	269,403	1.0
固定負債							
1 新株予約権付社債		4,500,000		-		4,500,000	
2 その他		35,705		13,099		25,081	
固定負債合計		4,535,705	16.6	13,099	0.1	4,525,081	16.4
負債合計		4,616,375	16.9	3,672,896	30.4	4,794,484	17.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		7,988,347		-		-	
2 その他資本剰余金		3,884,106		-		-	
資本剰余金合計		11,872,454	43.6	-	-	-	-
利益剰余金							
当期末処分利益		1,471,688		-		-	
利益剰余金合計		1,471,688	5.4	-	-	-	-
その他有価証券							
評価差額金							
自己株式		7,623	0.0	-	-	-	-
資本合計		22,641,076	83.1	-	-	-	-
負債・資本合計		27,257,452	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	9,465,473	78.3	9,444,404	34.3
2 資本剰余金		-	-	9,530,964		8,002,154	
(1) 資本準備金		-	-	3,884,106		3,884,106	
(2) その他資本剰余金		-	-	-		-	
資本剰余金合計		-	-	13,415,071	110.9	11,886,260	43.2
3 利益剰余金		-	-	-		-	
(1) その他利益剰余金		-	-	14,453,487		1,358,402	
繰越利益剰余金		-	-	-		-	
利益剰余金合計		-	-	14,453,487	119.5	1,358,402	4.9
4 自己株式		-	-	8,007	0.1	7,623	0.0
株主資本合計		-	-	8,419,050	69.6	22,681,444	82.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券		-	-	5,123		36,568	
評価差額金		-	-	-		-	
評価・換算差額等		-	-	-		-	
合計		-	-	5,123	0.0	36,568	0.2
純資産合計		-	-	8,424,173	69.6	22,718,013	82.6
負債純資産合計		-	-	12,097,069	100.0	27,512,497	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日		第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			88,268	100.0	430,152	100.0	112,878	100.0	
売上原価	5		57,497	65.1	362,953	84.4	79,534	70.5	
売上総利益			30,771	34.9	67,199	15.6	33,344	29.5	
販売費及び一般管理費	5		691,536	783.5	609,018	141.6	971,939	861.0	
営業損失			660,764	748.6	541,819	126.0	938,594	831.5	
営業外収益	1		69,764	79.0	99,434	23.1	127,754	113.2	
営業外費用	2		263,300	298.3	145,820	33.9	318,403	282.1	
経常損失			854,300	967.8	588,206	136.8	1,129,244	1,000.4	
特別利益	3		7,206,141	8,163.9	922,864	214.6	7,657,790	6,784.1	
特別損失	4		4,922,416	5,576.7	15,907,917	3,698.2	5,202,543	4,609.0	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,429,423	1,619.4	15,573,259	3,620.4	1,326,002	1,174.7	
法人税、住民税 及び事業税		907			907		1,210		
法人税等調整額		9,652	8,654	9.8	-	907	-	1,210	1.0
当期純利益又は 当期純損失()			1,438,078	1,629.2	15,574,166	3,620.6	1,324,792	1,173.7	
前期繰越利益			33,610		-		-		
当期末処分利益			1,471,688		-		-		

【四半期株主資本等変動計算書】

第11期 第3四半期(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	8,002,154	3,884,106	11,886,260
当四半期中の変動額				
新株の発行	21,069	1,528,810	-	1,528,810
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	21,069	1,528,810	-	1,528,810
平成19年3月31日残高(千円)	9,465,473	9,530,964	3,884,106	13,415,071

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高(千円)	1,358,402	1,358,402	7,623	22,681,444
当四半期中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,549,879
剰余金の配当	237,723	237,723	-	237,723
当期純損失	15,574,166	15,574,166	-	15,574,166
自己株式の取得	-	-	384	384
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	15,811,889	15,811,889	384	14,262,393
平成19年3月31日残高(千円)	14,453,487	14,453,487	8,007	8,419,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	36,568	36,568	22,718,013
当四半期中の変動額			
新株の発行	-	-	1,549,879
剰余金の配当	-	-	237,723
当期純損失	-	-	15,574,166
自己株式の取得	-	-	384
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	31,445	31,445	31,445
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	31,445	31,445	14,293,839
平成19年3月31日残高(千円)	5,123	5,123	8,424,173

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	3,920,000	2,479,225	3,980,103	6,459,329
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,523,744	5,523,588	-	5,523,588
資本準備金組入	659	659	-	659
剰余金の配当	-	-	95,997	95,997
事業年度中の変動額合計(千円)	5,524,404	5,522,928	95,997	5,426,931
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	8,002,154	3,884,106	11,886,260

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	33,610	33,610	5,406	10,407,532
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	11,047,332
資本準備金組入	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	95,997
当期純利益	1,324,792	1,324,792	-	1,324,792
自己株式の取得	-	-	2,216	2,216
事業年度中の変動額合計(千円)	1,324,792	1,324,792	2,216	12,273,911
平成18年6月30日残高(千円)	1,358,402	1,358,402	7,623	22,681,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高(千円)	53,928	53,928	10,461,461
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	11,047,332
資本準備金組入	-	-	-
剰余金の配当	-	-	95,997
当期純利益	-	-	1,324,792
自己株式の取得	-	-	2,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,359	17,359	17,359
事業年度中の変動額合計(千円)	17,359	17,359	12,256,551
平成18年6月30日残高(千円)	36,568	36,568	22,718,013

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> ₁ 時価のあるもの： 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p> ₂ 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業組合については、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ₁ 時価のあるもの： 同左</p> <p> ₂ 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品：個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p> ₁ 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p> ₂ 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) -</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産:定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品については3～10年で償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産:定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産:定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産:定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産:定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産:定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。仮払消費税等および仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当四半期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。	(1) -	(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
これにより税引前当期純損失が2,148千円増加しております。		これにより税引前当期純利益が2,148千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の当該各資産の金額から直接控除しております。		なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。
(2) -	(2) 役員賞与に関する会計基準	(2) 役員賞与に関する会計基準
	当四半期会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失が72,500千円増加、税引前当期純利益が72,500千円減少しております。
(3) -	(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
	当四半期会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。	当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は純資産の部と同額であります。
	なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則を適用しております。	なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則を適用しております。
(4) -	(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準
	当四半期会計期間は、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則を適用しております。
(5) -	(5) ストックオプション等に関する会計基準	(5) ストックオプション等に関する会計基準
	当四半期会計期間は「ストックオプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)」及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
(6) -	(6) 企業結合に係る会計基準 当四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)」を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。	(6) -

表示方法の変更

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日
<p>「短期貸付金」は、前四半期末では、流動資産「その他」に記載していましたが、当四半期に総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記載いたしました。なお、前四半期末の「短期貸付金」は262,400千円であります。</p> <p>「差入保証金」は、前四半期末では区分掲記載していましたが、当四半期末は総資産額の100分の5以下であるため投資その他の資産「その他」に含めて表示いたしました。なお、当四半期末の「差入保証金」は1,111,646千円であります。</p>	-

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

第10期 第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	第11期 第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 64,864千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 70,873千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 62,411千円
2 -	2 担保提供資産 関係会社株式 1,072,060千円 対応債務 短期借入金 3,500,000千円	2 -

(四半期損益計算書関係)

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3,869千円	受取利息 1,797千円	受取利息 4,099千円
受取業務手数料 18,572千円	受取業務手数料 20,057千円	受取業務手数料 30,788千円
受取配当金 44,094千円	受取配当金 73,440千円	受取配当金 84,093千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
新株発行費 54,973千円	支払利息 6,232千円	新株発行費 55,315千円
社債発行費償却 14,212千円	株式交付費 835千円	社債発行費償却 15,897千円
組合損失 37,156千円	社債発行費償却 6,739千円	組合損失 37,156千円
支払手数料 156,482千円	組合損失 35,811千円	支払手数料 209,559千円
	支払手数料 21,566千円	
	貸倒引当金繰入 74,000千円	
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 7,150,020千円	関係会社株式売却益 818,575千円	投資有価証券売却益 56,121千円
	投資有価証券売却益 97,662千円	関係会社株式売却益 7,495,479千円
		債権売却益 104,190千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損 141,495千円	投資有価証券評価損 458,832千円
関係会社株式評価損 2,076,467千円	関係会社株式評価損(注) 15,761,322千円	関係会社株式評価損 2,076,145千円
貸倒引当金繰入 2,193,000千円	(注)決算短信の添付1ページ以下に記載の とおり、当社は、IXI株式の帳簿価額の全 額について評価損を計上しております。	債権放棄損 2,130,000千円
債務保証損失 528,845千円		債務保証履行損失 511,426千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 7,633千円	有形固定資産 8,462千円	有形固定資産 10,387千円
無形固定資産 825千円	無形固定資産 1,637千円	無形固定資産 1,086千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第11期 第3四半期(自 平成18年7月 1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当四半期会計期間末
普通株式(株)	65.37	3	-	68.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加	3.00株
-------------	-------

前事業年度(自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24.86	40.51	-	65.37

変動事由の概要

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加	24.86株
端株の買取りによる増加	15.65株

(企業結合会計関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期期末残高相当額	-	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,452</td> <td>55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,115</td> <td>53,115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,336</td> <td>2,336</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,452	55,452	減価償却累計額相当額	53,115	53,115	期末残高相当額	2,336	2,336		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,052</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,034</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,052	1,052	減価償却累計額相当額	1,034	1,034	期末残高相当額	17	17
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	55,452	55,452																								
減価償却累計額相当額	53,115	53,115																								
期末残高相当額	2,336	2,336																								
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当額	1,052	1,052																								
減価償却累計額相当額	1,034	1,034																								
期末残高相当額	17	17																								
2 未経過リース料四半期期末残高相当額 1年内 2,600千円 1年超 - 千円 合計 2,600千円		2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20千円 1年超 - 千円 合計 20千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,577千円 減価償却費相当額 13,757千円 支払利息相当額 968千円		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,837千円 減価償却費相当額 13,810千円 支払利息相当額 969千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。		5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。																								

(有価証券関係)

第10期 第3四半期会計期間 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	15,841,038	48,993,988	33,152,949
関連会社株式	907,237	23,331,220	22,423,982
合計	16,748,276	72,325,208	55,576,931

第11期 第3四半期会計期間 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,301,459	5,268,510	3,967,050
関連会社株式	907,237	6,864,392	5,957,154
合計	2,208,697	12,132,902	9,924,204

前事業年度 (平成18年6月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	15,814,497	37,921,942	22,107,444
関連会社株式	907,237	16,042,624	15,135,385
合計	16,721,735	53,964,566	37,242,830

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日																																																																
<p>1 子会社支援と株式売却について 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社(株)IRIコミュニケーションズ(IRI-COM)に対する、スポンサー参加型再生支援策の実施を決議いたしました。</p> <p>なお、同社は、該当支援策の諸手続の効力発生後、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>支援実施の理由 平成17年10月に発生した平成電電(株)の民事再生手続開始申し立ての影響を受け、実質的債務超過に陥った(株)IRIコミュニケーションズについて、主要株主(親会社)として、他の株主と共に合理的な範囲で再生を支援し、その責任を果たすためであります。</p> <p>支援策の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式の無償譲渡及びその消却 <table border="1" data-bbox="140 857 555 1064"> <tr> <td>譲渡株式</td> <td>当社所有のIRI-COM株式 694,984株(全株)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価格</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡先</td> <td>(株)IRIコミュニケーションズ (譲受後、消却)</td> </tr> <tr> <td>譲渡日 (予定)</td> <td>平成18年5月29日(月)</td> </tr> </table> 当社債権の放棄 <table border="1" data-bbox="140 1093 555 1182"> <tr> <td>債権放棄額</td> <td>約2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>実行日 (予定)</td> <td>平成18年5月29日(月)</td> </tr> </table> IRI-COMによる第三者割当増資 <table border="1" data-bbox="140 1211 555 1384"> <tr> <td>引受先及び引受額</td> <td>SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1円/1株あたり</td> </tr> <tr> <td>払込日 (予定)</td> <td>平成18年5月29日(月)</td> </tr> </table> <p>SBIとは、ソフトバンク・システム(株)が運営するファンド等であります。</p> <p>(株)IRIコミュニケーションズの概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="140 1503 555 1798"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 持塚 朗</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>当社との取引関係</td> <td>通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸 与等</td> </tr> </table> <p>営業取引以外の取引については、順次終了する予定であります。</p>	譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株(全株)	譲渡価格	無償	株式譲渡先	(株)IRIコミュニケーションズ (譲受後、消却)	譲渡日 (予定)	平成18年5月29日(月)	債権放棄額	約2,200百万円	実行日 (予定)	平成18年5月29日(月)	引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)	発行価額	1円/1株あたり	払込日 (予定)	平成18年5月29日(月)	事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業	代表者	代表取締役 持塚 朗	本社所在地	東京都新宿区西新宿	資本の額	693百万円	当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸 与等	<p>2 株式交換による会社等の買収について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、サーバーホールディングス(株)を完全子会社とする目的で、簡易株式交換を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりです。</p>	<p>1 簡易株式交換による会社等の買収について 平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約によりサーバーホールディングス(株)の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得いたしました。</p> <p>サーバーホールディングス(株)およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1034 595 1505 1294"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>サーバーホールディングス(株)</th> <th>サーバー(株)</th> <th>サーバーテクノロジーズ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛知県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 (41.50%) 諸戸精孝 (20.90%) 三井物産(株) (14.90%) その他 (22.70%) (平成18年6月30日現在)</td> <td>サーバーホールディングス(株)(100.0%)</td> <td>サーバーホールディングス(株)(100.0%)</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> <td>平成18年3月期</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>サーバーホールディングス(株)は傘下に100%子会社であるサーバー(株)およびサーバーテクノロジーズ(株)を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p> <p>2 関係会社の異動について 当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク(株)の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p>	商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジーズ(株)	所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市	株主構成	諸戸清光 (41.50%) 諸戸精孝 (20.90%) 三井物産(株) (14.90%) その他 (22.70%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)	業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常損益	23,232	14,737	12,934	当期純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767
譲渡株式	当社所有のIRI-COM株式 694,984株(全株)																																																																	
譲渡価格	無償																																																																	
株式譲渡先	(株)IRIコミュニケーションズ (譲受後、消却)																																																																	
譲渡日 (予定)	平成18年5月29日(月)																																																																	
債権放棄額	約2,200百万円																																																																	
実行日 (予定)	平成18年5月29日(月)																																																																	
引受先及び引受額	SBI 200百万円(68%) 持塚朗 50百万円(17%) 当社 43百万円(15%)																																																																	
発行価額	1円/1株あたり																																																																	
払込日 (予定)	平成18年5月29日(月)																																																																	
事業内容	ネットワークインテグレーション事業 ブロードバンド通信事業																																																																	
代表者	代表取締役 持塚 朗																																																																	
本社所在地	東京都新宿区西新宿																																																																	
資本の額	693百万円																																																																	
当社との取引関係	通信サービスの購入、 請負業務の外注、 役員派遣、リース転貸、 ネットワークの共有、商号貸 与等																																																																	
商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジーズ(株)																																																															
所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市																																																															
株主構成	諸戸清光 (41.50%) 諸戸精孝 (20.90%) 三井物産(株) (14.90%) その他 (22.70%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)	サーバーホールディングス(株)(100.0%)																																																															
業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)																																																															
売上高	88,900	355,401	52,686																																																															
経常損益	23,232	14,737	12,934																																																															
当期純損益	18,500	12,150	10,767																																																															
総資産	234,881	203,527	11,855																																																															
純資産	206,148	155,451	10,767																																																															

(重要な後発事象)

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日	第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日																																																		
<p>簡易株式交換の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>株式交換契約の締結</td> <td>平成18年4月20日</td> </tr> <tr> <td>株式交換日</td> <td>平成18年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当</td> </tr> <tr> <td>交付新株式数(予定)</td> <td>10,327株(100%)</td> </tr> </table> <p>買収の目的 インターネットのE化とプロダクト化が一層進むことを見据え、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術とのうはうをグループ内に取り込むためであります。</p> <p>セバ-ホールディングス(株)の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジ-ズ(株)の事業活動支援・管理等</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 梅内 林太郎</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3820株</td> </tr> <tr> <td>主要株主(持株比率)</td> <td>諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)</td> </tr> </table> <p>3 新株予約権の付与(ストックオプション)について 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、第5回新株予約権の発行を決議いたしました。内容については以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類および数</td> <td>当社普通株式32株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約権の総数</td> <td>32個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年4月25日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により発行する株式の払込金額</td> <td>142,000円 平成18年4月25日の終値</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額</td> </tr> </table>	株式交換契約の締結	平成18年4月20日	株式交換日	平成18年7月1日	株式交換比率	1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当	交付新株式数(予定)	10,327株(100%)	事業内容	100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジ-ズ(株)の事業活動支援・管理等	代表者	代表取締役 梅内 林太郎	本社所在地	東京都千代田区丸の内	資本の額	20百万円	従業員数	3名	発行済株式数	3820株	主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)	新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株	発行する新株予約権の総数	32個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の発行日	平成18年4月25日	新株予約権の行使により発行する株式の払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値	資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額	-	<table border="1"> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成18年 6月期(見込)</td> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>	所在地	東京都渋谷区		業績等(千円)	売上高	1,515,063	平成18年 6月期(見込)	経常損益	107,748	当期純損益	108,292	総資産	1,782,878		純資産	1,092,563
株式交換契約の締結	平成18年4月20日																																																			
株式交換日	平成18年7月1日																																																			
株式交換比率	1:2.6 セバ-ホールディングス(株)株式1株に対し、当社普通株式2.6株を割当																																																			
交付新株式数(予定)	10,327株(100%)																																																			
事業内容	100%子会社のセバ-(株)及びセバ-テクノロジ-ズ(株)の事業活動支援・管理等																																																			
代表者	代表取締役 梅内 林太郎																																																			
本社所在地	東京都千代田区丸の内																																																			
資本の額	20百万円																																																			
従業員数	3名																																																			
発行済株式数	3820株																																																			
主要株主(持株比率)	諸戸清光(41.5%) 諸戸精孝(20.9%) 三井物産(株)(14.9%) その他(22.7%)																																																			
新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式32株																																																			
発行する新株予約権の総数	32個																																																			
新株予約権の発行価額	無償																																																			
新株予約権の発行日	平成18年4月25日																																																			
新株予約権の行使により発行する株式の払込金額	142,000円 平成18年4月25日の終値																																																			
資本組入額	1株につき71,000円 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金た金額																																																			
所在地	東京都渋谷区																																																			
業績等(千円)	売上高	1,515,063																																																		
平成18年 6月期(見込)	経常損益	107,748																																																		
	当期純損益	108,292																																																		
	総資産	1,782,878																																																		
	純資産	1,092,563																																																		

(重要な後発事象)

第10期 第3四半期会計期間 自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日		第11期 第3四半期会計期間 自 平成18年7月 1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の 行使により発行 する株式の発行 価額の総額	4,544,000円 1株当たりの払込金額 に新株予約権の目的と なる株式の数を乗じた 金額	-	-
割当対象者	当社従業員8名		
権利行使期間	平成18年11月 1日から 平成25年 4月30日まで		

(2) 【その他】

該当事項はありません。